



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による医療扶助のための施術を担当させる指定施術機関の指定（福祉政策課）…………… 1
- 生活保護法による医療扶助のための施術を担当させる指定施術機関の名称の変更の届出（福祉政策課）…………… 1
- 生活保護法による医療扶助のための施術を担当させる指定施術機関の事業の廃止の届出（福祉政策課）…………… 2
- 救急病院の告示（保健医療政策課）…………… 2
- 土地改良区の役員の就任の届出（村づくり計画課）…………… 2
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出（村づくり計画課）…………… 2
- 民有保安林の指定の解除の予定・2件（森林管理課）…………… 3
- 伝統工芸製品の検査所の決定の一部を改正する告示（ものづくり振興課）…………… 4
- 土砂災害警戒区域の指定（海岸防災課）…………… 4

公 告

- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定（総務私学課）…………… 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（税務課）…………… 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（税務課）…………… 5
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課）…………… 7
- 知事が施行者になった都市計画事業の施行についての周知（道路街路課）…………… 7
- 特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部情報管理課）…………… 8

病院事業局事項

- 沖縄県病院事業局職員（心理職）選考採用試験の実施…………… 8

その他

- 沖縄県市町村職員共済組合の決算の要旨の公告…………… 10

告 示

沖縄県告示第381号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項の規定により、指定施術機関を次のとおり指定した。
平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

指定施術機関の名称（施術者の氏名）	指定施術機関の所在地	指定年月日
南風原若田接骨院（松川幸介）	南風原町字津嘉山1567番地	平成26年 3月31日
あずま鍼灸整骨院（東拓也）	うるま市石川一丁目41番9号	平成26年 5月13日

沖縄県告示第382号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2の規定により、指定施術機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

名称の変更

指定施術機関の名称 (施術者の氏名)	指定施術機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
U p L i f e 治療院 (渡邊哲史)	宜野湾市真志喜二丁目 7番10号嶋ビル104	ふれあい在宅マ ッサージFCコ ザ	U p L i f e 治 療院	平成26年 4月 1日

沖縄県告示第383号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2の規定により、指定
施術機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

指定施術機関の名称（施術者の氏名）	指定施術機関の所在地	廃止年月日
とよみ整骨院（當山貴雄）	豊見城市字翁長465番地1 オアシステッ プ1-C	平成26年 4月 30日

沖縄県告示第384号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

病院の名称	病院の所在地	病院の開設者	救急病院認定日	認定有効期限
石垣島徳洲会病院	石垣市大浜字南大浜446番 地の1	医療法人沖縄徳 洲会	平成26年 7月 1日	平成29年 6月 30日

沖縄県告示第385号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり今帰仁村土地改良区から役
員が就任した旨の届出があった。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	田港朝弘	今帰仁村字天底1287番地

任期 平成26年 6月 2日から平成29年 3月 31日まで

沖縄県告示第386号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり伊平屋村土地改良区から役
員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所

理事	國吉眞安	伊平屋村字田名3449番地
理事	新垣正順	伊平屋村字田名1630番地
理事	沢岷信明	伊平屋村字田名1529番地 1
理事	名嘉文男	伊平屋村字田名1597番地
理事	仲里明人	伊平屋村字田名1567番地
理事	安里武雄	伊平屋村字田名1803番地
理事	仲里恵一	伊平屋村字田名1603番地
監事	新垣勝正	伊平屋村字田名1526番地 1
監事	宮里信亮	伊平屋村字田名3412番地

任期 平成24年 4 月25日から平成28年 4 月24日まで

2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	國吉眞安	伊平屋村字田名3449番地
理事	新垣正順	伊平屋村字田名1630番地
理事	新垣文儀	伊平屋村字田名1569番地
理事	仲地功憲	伊平屋村字田名1543番地
理事	沢岷信明	伊平屋村字田名1529番地 1
理事	国吉眞儀	伊平屋村字田名1598番地
理事	宮里眞昇	伊平屋村字田名3385番地 4
理事	安里与一	伊平屋村字田名1606番地
監事	伊礼幸雄	伊平屋村字田名1528番地 2
監事	宮里信亮	伊平屋村字田名3412番地

沖縄県告示第387号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年 7 月 4 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 解除予定保安林の所在場所 島尻郡八重瀬町字玻名城与古田屋原541番 1 ・ 542番 1 （以上 2 筆について次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 解除の理由 道路及び道路付帯施設用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県南部林業事務所において縦覧に供する。）

沖縄県告示第388号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 解除予定保安林の所在場所 八重山郡竹富町字黒島伊古1373番1（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 道路等施設用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第389号

昭和60年沖縄県告示第304号（伝統工芸製品の検査所の決定）の一部を次のように改正し、平成26年7月4日から施行する。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

表沖縄県宮古上布検査所の項中「宮古島市平良字西里3番地」を「宮古島市上野字野原1190番地188」に、「宮古伝統工芸品研究センター内」を「宮古島市伝統工芸品センター内」に改め、同表沖縄県八重山織物検査所の項中「石垣市伝統工芸会館内」を「石垣市伝統工芸館内」に改める。

沖縄県告示第390号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
宮里	うるま市字宮里、字高江洲、字喜仲、字豊原、字上江洲、字塩屋、字大田及び字川田の区域のうち、次の図に示す区域（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県中部土木事務所及びうるま市役所において縦覧に供する。）	地滑り

公 告

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 随意契約に係る物品等の名称及び数量 沖縄県文書管理システム構築業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県総務部総務私学課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 契約の相手方を決定した日 平成26年 6月 9日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 株式会社情報システムヘルパー 沖縄県宜野湾市宇地泊558番地18
- 5 契約金額 90,093,600円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約の理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県税務事務トータルシステム用機器等の賃貸借（設置及び設定業務（仮想化構築）を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる用件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成26年 4月 1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類及びコンピュータシステム用機器類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県総務部税務課管理電算班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2096
 - (3) 申請書等の受付期間 平成26年7月22日（火）から同年8月1日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
 - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県税務事務トータルシステム用機器等の賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県税務事務トータルシステム用機器等の賃貸借（設置及び設定業務（仮想化構築）を含む。以下同じ） 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入の期限 平成27年 3月13日（金曜日）
- (4) 納入の場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（平成26年 7月 4日付け沖縄県公報定期第4262号に搭載）により入札参加資格を有すると認められた者

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成26年 7月 4日（金曜日）から同年 8月 1日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
- (2) 場所 沖縄県総務部税務課管理電算班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年 8月13日（水曜日）午後 2時
- (2) 場所 沖縄県庁 5階第 2会議室 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5以上の金額を平成26年 8月 7日（木曜日）午前11時までに沖縄県総務部税務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去 2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じにする契約を 2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書の交付

- (1) 入札説明書を交付する期間 平成26年 7月 4日（金曜日）から同年 8月 1日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
- (2) 入札説明書を交付する場所 沖縄県総務部税務課管理電算班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県総務部税務課管理電算班

- (2) 所在地 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、平成26年8月13日（水曜日）午前11時までに沖縄県総務部税務課管理電算班へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 平成26年8月13日（水曜日）午前11時までに必着のこと。
- イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県総務部税務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 Summary
- (1) Bids to be tendered
Lease of computer equipment for the taxation business system at Okinawa Prefectural Government
(this includes duties concerning installation , set-up and virtualization.)
- (2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of leased computers, along with their hardware and software specifications etc.
- (3) Delivery period and place
Will be specified on our explanatory pamphlet.
- (4) Bid due date and time
August 13 ,2014 (Wednesday) 11:00 a.m.
(Bids sent by mail must arrive by the day and time mentioned above.)
- (5) Bid opening
Date & Time : August 13,2014 (Wednesday) 2:00 p.m.
Place : Okinawa Prefectural Government Building 5th floor, The second conference room.
- (6) Division in charge
Taxation Division
Department of General Affairs
1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, 900-8570 Japan
Telephone 098-866-2096

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成26年8月12日まで縦覧に供する。
平成26年7月4日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成26年6月13日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ドリームブリッジ
- 3 代表者の氏名 湧川等
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県糸満市字潮平596番地
- 5 定款に記載された目的 当法人は、沖縄県、特に本島南部地域における海浜環境保全、地域活性化、雇用拡充支援に関する支援、協力を行い、自然環境の大切さと環境の保全に配慮した観光産業の創出を目的とする新しい町づくりを通じて、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第2項の規定による都市計画事業の認可を受けたので、同法第66条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年7月4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 都市計画事業の種類及び名称

- (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
- (2) 名称 3・2・18号城間前田線及び3・4・34号県道153号線

2 施行者の名称 沖縄県

3 事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 事業地

- (1) 収用の部分 沖縄県浦添市安波茶二丁目、安波茶三丁目、仲間二丁目、仲間三丁目、字仲間山川原及び字前田山川原地内
- (2) 使用の部分 なし

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成26年 7月 4日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 沖縄県警察情報管理システム等の借入れ 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成26年 6月11日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社オーシーシー 沖縄県浦添市沢岬二丁目17番1号
- 5 落札金額 49,669,200円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成26年 5月 2日

病院事業局事項

沖縄県病院事業局職員（心理職）選考採用試験を次のとおり行います。

平成26年 7月 4日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 伊 江 朝 次

1 試験職種、採用予定数及び職務内容

試験職種	採用予定数	職務内容	勤務箇所
病院心理	若干名	心理療法関係の業務に従事します。	県立病院（6か所）において従事します。

2 受験資格

- (1) 年齢 昭和30年4月2日以降に生まれた者で、病院において臨床心理の職務経験を有するもの
- (2) 欠格事項 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する次の事項に該当する者は、受験できません。
 - ア 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）
 - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ウ 沖縄県職員として、懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 試験の日時及び場所等

試験	日時	科目	内容	会場
第1次試験	平成26年 8月17日（日）	教養試験	公務員として必要な一般的な知識及び知	沖縄大学

	9時30分から 15時30分まで		能についての択一式による筆記試験	(那覇市)
		専門試験	病院心理職として必要な専門的知識、能力等についての択一式による筆記試験	
第2次試験	平成26年9月24日(水)	作文試験	文章による表現力、課題に対する構想力などについての筆記試験	沖縄県本庁舎 (那覇市)
	時間等については、第1次試験合格者に直接通知します。	面接試験	適格性や職務遂行能力等を審査するための個別面接試験	

4 受験手続

- (1) 申込先 沖縄県病院事業局県立病院課（沖縄県本庁舎4階） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098(866)2832(直通)
- (2) 申込方法 次に掲げるものを(1)の申込先に簡易書留郵便で郵送してください（直接提出は不可）。その際、封筒の宛名面に「病院事業局試験申込書在中」と朱書きしてください。
 - ア 平成26年度沖縄県病院事業局職員（心理職）選考採用試験申込書
自筆（黒色ボールペン使用）で記載し、申込み前3月以内に撮影した写真（タテ約5.0cm・ヨコ3.5cm）を所定のところに貼付してください。
 - イ 52円切手を貼ったはがき（官製はがき可）
受験票として後日返送するので、表面に受験者の氏名及び受取先住所を明記してください。
- (3) 受付期間 平成26年7月7日（月）から同年7月18日（金）まで。ただし、平成26年7月18日（金）までの消印のあるものに限り受け付けます。

5 合格発表

	発表時期	方法
第1次試験合格者	平成26年9月上旬	沖縄県本庁舎正門に掲示するほか、沖縄県病院事業局ホームページ（ http://www.pref.okinawa.jp/site/byoinjigyo/kenritsubyojin/index.html ）に掲載します。また、合格者に通知します。
最終合格者	平成26年10月中旬	

6 合格発表後の取扱い

- (1) 最終合格者は、平成26年度沖縄県病院事業局職員（心理職）選考採用候補者名簿に記載されます。
- (2) 選考採用候補者名簿の有効期限は、最終合格発表の日から1年間です。ただし、採用を辞退した者は、選考採用候補者名簿から削除します。
- (3) 採用は原則として平成27年4月1日以降ですが、それより前に採用されることもあります。
- (4) 受験資格がないことが判明した場合には、合格を取り消します。

7 給与等

採用時の職名は主事又は主任で初任給は平成26年4月1日現在、135,600円（高校卒）で、経験年数等を加味した額が支給されるほか、扶養手当、通勤手当、住居手当、期末手当、勤勉手当等が支給条件に応じて支給されます。

8 注意事項

- (1) 試験当日は、受験票（はがき）、HB鉛筆数本及び消しゴムを持参してください。
- (2) 提出された履歴書等は、合否の別にかかわらず返却しません。
- (3) 試験会場は駐車場を確保していませんので、自家用車、オートバイ等の乗り入れはできません。公共交通機関を利用し、早めに来場してください。
- (4) 試験会場には喫煙場所がありませんので、喫煙は全面禁止とします。
- (5) ゴミは試験会場に捨てずに各自必ず持ち帰ってください。
- (6) 平成26年8月11日（月）までに受験票が到着しないときは、沖縄県病院事業局県立病院課人事担当に連絡してください。

9 試験関係情報の提供（緊急連絡）について

台風等による試験日程の変更及びその他の緊急連絡は、沖縄県病院事業局ホームページ（<http://www.pref.okinawa.jp/site/byoinjigyo/kenritsubyojin/index.html>）に掲載します。

そ の 他

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第22条第3項の規定により、平成25年度決算の要旨を公告する。

平成26年 7月 4日

沖縄県市町村職員共済組合
理事長 野 国 昌 春

損益計算書の要旨

（単位：千円）

区分	短期	長期	預託金	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	財形
(収入)									
負担金	4,742,590	10,767,606		138,931	146,443				
掛金	4,208,381	6,164,736			142,015				
施設収入									
基礎年金交付金									
利息及び配当金	615		203,737	163	2,249	825	216,358	161,690	0
その他の収入	1,296,950			52,968	9,000	8,712		1,407	
他経理から繰入金				26,625					
前年度支払準備金	710,106								
前年度繰越									
長期給付積立金									
計	10,958,641	16,932,342	203,737	218,687	299,707	9,537	216,358	163,098	0
(支出)									
給付金	4,474,755								
役職員給与				96,890	35,281	8,951	18,040	3,891	
旅費・事務費				16,636	6,286		3,035	8	
商品仕入									
飲食材料費									
委託費				1,249	2,572		97	38	
支払利息	0		203,737				100,237	143,779	
連合会払込金	100,470	16,932,342		61,778	3,420			8,809	
前期高齢者納付金	2,538,947								
後期高齢者拠出金	1,584,738								
老人保健拠出金	53								
退職者給付拠出金	345,611								
基礎年金拠出金負担金									
他経理へ繰入金	26,625								
その他の支出	921,832			29,368	294,565	12,524	8,459	49,897	0
次年度支払準備金	695,657								
次年度繰越									
長期給付積立金									
計	10,688,688	16,932,342	203,737	205,921	342,124	21,475	129,867	206,422	0
差引当期利益金又は 当期損失金(△)	269,953	0	0	12,766	△42,417	△11,938	86,491	△43,324	0

貸借対照表の要旨

（単位：千円）

区分	短期	長期	預託金	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	財形
(資産)									
流動資産	1,437,090	991,276	137,264	176,092	1,288,811	464,706	1,555,846	318,594	188
固定資産			1,170,735	3		332,000	9,698,426	5,844,349	
繰延資産									
資産合計	1,437,090	991,276	1,307,999	176,095	1,288,811	796,706	11,254,272	6,162,943	188
(負債)									
流動負債	562,193	991,276		9,158	147,589	14	10,179,854	832	
固定負債	695,657		10,307,999	87,622	25,616	69,491	33,049	5,864,851	
負債合計	1,257,850	991,276	10,307,999	96,781	173,206	69,505	10,212,903	5,865,684	0
(純資産)									
欠損金									

利益剰余金	179,240			79,314	1,115,605	727,201	1,041,369	297,259	188
純資産合計	179,240	0	0	79,314	1,115,605	727,201	1,041,369	297,259	188
負債・純資産合計	1,437,090	991,276	10,307,999	176,095	1,288,811	796,706	11,254,272	6,162,943	188

(注) 四捨五入により、合計と一致しない場合があります。

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 ちとせ印刷
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号